

一栄谷の 私見



日本再興戦略(以下「再興戦略」)の改訂に連動して農林水産省・地域の活力創造プラン(以下「活力創造プラン」)も改訂された。言うまでもなく活力創造プラン改定の目玉は農協、農業生産法人、農業委員会改革推進であり、加えて輸出について「2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に倍増」という従来の目標に「30年に5兆円」という新たな目標が追加された。

活力創造プランの最大の焦点になるのが農協改革の中の中央会制度の見直しであり、農業分野の競争力強化のため、60年ぶりの農協改革を旨とする。安倍首相は活力創造プランの改訂を決定した本部で「農協法に基づく現行の中央会制度は持続しないことになる。改革が単なる看板の掛け替えに終わることは決してないと表明。まさに「農業分野の競争力強化」をテーマに中央会制度を骨抜きにし、反対TPPをはじめとする農政運動の徹底した抑え込みに入ろうとしている。ここには自立・協同・共生を柱とし、資本主義の中での対抗経済をめざして1900年

の産業組合法施行以来、まがりなりにも資本主義の暴走をどう地域社会をそれなりに守ってきた協同組合運動に対する理解や敬意のひとつかけらもない。ところで再興戦略である。「日本の『稼ぐ力』を強化」するためにこれまでの再興戦略で手がつけられずに残されていた課題である「働き方、医療、農業等」に取り組もうとしている。医療

SHINE! 死ね?

についての目玉が「保険外併用療養費制度の大幅拡大」すなわち現在、原則禁止とされている混合診療の解禁である。治療の選択肢が広がることはされながらも、経済力による医療格差の助長は必至である。そして「女性の活躍促進と働き方の改革」である。「働きすぎ防止のための取組強化」の一方で「時間ではなく成果で評価される制度への改革」を打ち出して

る。残業代をせり上げることによって時間効率を高め無駄な残業を削減していくことを意図していると思われるものの、成果を上げるため無限の残業代りの残業を強要され働きすぎが加速される公算大だ。成果主義は会社・上司にとつての都合でしか評価できない限界を有しており、社員はひたすら会社のため、管理社会に適合して高所得を目指しての競争に身をまかせしななく、自己実現や創造力の発揮はかなわない。日本経済全体にとつても人材劣化させるばかりで長期的な人的資産の確保は望むべくもない。

アベノミクスの根本的問題はすべてを金目でしか評価しない、金目には換算できない大事なものは無視・評価外とすることである。対策を講じるほどに歯車は逆回転し「創造なき破壊」をすすめる。これ以上の「破壊」は日本沈没に直結し、日本再生を不可能にしかねない。再興戦略改訂決定と同時にオフィシャルブログ「働く女性応援会議」が発足したが、そこでの基本テーマは「SHINE! すべてが女性が輝く日本へ」である。ブログでこのテーマが掲げられた看板を掲げている安倍首相を見て、わが細君曰く「安倍首相はみな『シネ(死ぬ)』と言っているわよ。そうはならないよ、今が肝心な踏ん張りどころである。(農的社會デザイン研究所代表)